

中国の出生数の今後に注目

2021年夏、メディアで世界人口の変化を対象とした特集が多かった。

たとえば岩波『世界』(8月号)は「サピエンス現象 人類史の折り返し点」、日本経済新聞は「人口と世界 成長神話の先に」(8月23日から29日)という特集を組んだ。

この背景には、2020年に多くの国で人口センサス(いわゆる国勢調査)が実施され、その結果の一部が出始めたことがある。

とくに中国のそれは注目された。2021年5月11日、中国国家统计局は、2020年の出生数が前年比2割近く減少したと発表したからだ。合計特殊出生率は1.3と、日本と変わらない低水準となった。中国政府への衝撃も大きかったらしく、この結果を発表した5月末には、第三子の出産まで認める方針を固めた。他方、子供の養育コストを軽減するため、学習塾の非営利化など規制を強化している。

この中国の出生数については、次の2点に注目したい。

第一は、この人口センサスの結果についての国家统计局の最終的判断である。

たとえば前回(2010年実施)の人口センサスによる出生数は1384万人であったが、その後国家统计局が正式に発表した出生数は1596万人と15.3%ほど多かった。その理由は明らかではないが、当時はまだ一人っ子政策の実施時期であ

り、国民が人口センサスに必ずしも正確に答えていないことを配慮したからだろう。そうだとすると、すでに一人っ子政策が廃止(2016年

に第2子までの出産を認める)されている今回の調査結果を国家统计局はどう評価するのだろうか。正式な発表が待たれる。

第二は、今回の出生数の減少は新型コロナ感染拡大の影響を反映していないことである。

人口センサスは2020年11月1日時点の人口状況を把握するものであり、そこで示された出生数は、その過去1年(2019年11月1日から2020年10月31日)の出生を対象としている。したがって、懐妊期はコロナ以前となる。つまりコロナの影響が出るのはこれからなのだ。各国では急速な出生数の減少が確認されている。中国の出生数はさらに減少する可能性がある。

さて、2019年版の国連の人口推計では、中国の人口は2027年にインドに追い抜かれ、2031年から減少に向かう見込みである。これには今回の人口センサスの結果は反映されていない。つまり中国の人口は2030年までに減少する可能性が高い。他方、2030年までに中国の経済規模がアメリカを上回り、世界最大経済大国になるという見方が出ているが、そのときの中国人口は世界第2位であり、人口減少の国でもある。

(大泉啓一郎 アジア研究所教授)

アジアの窓



* 研究所だより *

今回の所報は、5~6月に実施した公開講座「米国新政権でアジアはどう動くか」で登壇していただいた先生方に執筆していただきました。

アジア研究所では、公開講座のほかに、アジアの政治・経済・社会・国際情勢・文化など、タイムリーな話題を取り上げるセミナー

「アジア・ウォッチャー」を開催しています。

8月29日には、「人口から中国とアジアの未来を考える」大泉啓一郎(本学アジア研究所教授)、9月25日には、「ロシア2020年改憲とプーチン個人統治の行方」永綱憲悟(本学国際関係学部教授)をオンラインにて開催しました。

気になるテーマや話題など、ご要望、ご意見をお寄せください(koza@asia-u.ac.jp)。